



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷 信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	175,120	4.5	13,461	3.5	14,394	3.6	9,384	2.7
2022年3月期	167,594	8.8	13,005	14.9	13,900	16.4	9,140	13.6

(注) 包括利益 2023年3月期 9,527百万円(△6.0%) 2022年3月期 10,133百万円(△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	265.05	—	10.2	8.9	7.7
2022年3月期	257.43	—	10.6	9.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,587	99,618	58.4	2,681.14
2022年3月期	161,036	93,385	55.5	2,526.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 94,927百万円 2022年3月期 89,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,094	△2,388	△3,502	54,428
2022年3月期	6,861	11,525	△3,382	54,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	37.00	—	49.00	86.00	3,050	33.4	3.5
2023年3月期	—	43.00	—	51.00	94.00	3,328	35.5	3.6
2024年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		35.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	1.8	4,000	△24.6	4,500	△22.9	2,700	△28.7	76.26
通 期	185,000	5.6	13,500	0.3	14,500	0.7	9,500	1.2	268.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,635,879株	2022年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	2023年3月期	230,084株	2022年3月期	238,573株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	35,404,246株	2022年3月期	35,507,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	129,317	1.7	10,060	△0.6	11,581	2.8	8,645	8.8
2022年3月期	127,126	6.8	10,122	10.5	11,265	9.6	7,947	8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	244.20		—					
2022年3月期	223.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	137,397	82,406	60.0	2,327.50
2022年3月期	135,613	77,718	57.3	2,195.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,406百万円 2022年3月期 77,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	16
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	17
(3) 連結受注高・売上高予想	18
(4) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和される等、社会経済活動の正常化が進んだことから、個人消費を中心に緩やかな景気回復傾向が見られました。しかしながら、国内においては、原材料価格の高止まりや円安の進行により物価の上昇傾向が続いております。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、内需は順調に回復しているものの、物価上昇による景気の下振れ懸念もある等、国内外ともに景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内の建設市場におきましては、公共投資及び民間投資ともに堅調であり、デジタル関連、物流関連投資等、成長分野においては増加基調で推移する等、回復の動きが見られたものの、資機材価格の高止まりや調達遅延等による不安要素も加わり、設備投資動向の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、東南アジア地域においても、内需や設備投資が回復する等、全般的には回復基調にあるものの、受注獲得競争は依然厳しい状況が続いており、引き続き注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努める等、社会の要請に応えるべく事業活動を展開しています。2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」（2020～2024年度：5ヵ年計画）に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大を図るため、グループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受 注 高	1,887億87百万円	（前連結会計年度比	5.5%増）
売 上 高	1,751億20百万円	（前連結会計年度比	4.5%増）
営 業 利 益	134億61百万円	（前連結会計年度比	3.5%増）
経 常 利 益	143億94百万円	（前連結会計年度比	3.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	93億84百万円	（前連結会計年度比	2.7%増）

受注高につきましては、国内での大型工事の受注もあり、電力工事や一般電気工事が大幅に増加し、前期より増加いたしました。売上高につきましても、一般電気工事や情報通信工事、プラント・空調工事の大型手持工事が進捗した結果、前期より増加いたしました。

利益面では、働き方改革・職場環境改善等、事業の根幹を支える人材の確保・育成のための経費増をカバーすべく、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より増加いたしました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は179,335百万円（前期比5.2%増）、売上高は165,669百万円（同4.2%増）となり、機器販売を中心とするその他事業の受注高及び売上高は9,451百万円（同10.2%増）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、再生可能エネルギー関連工事の増加により、受注高は24,192百万円（前期比22.4%増）となりましたが、売上高は同関連工事の進捗減により、19,148百万円（同5.6%減）となりました。

一般電気工事部門は、国内外での大型工事の受注等により、受注高は112,211百万円（前期比3.2%増）となりました。売上高は手持工事を順調に消化し、105,950百万円（同5.3%増）となりました。

情報通信工事部門は、前期に移動体基地局工事の前倒し受注による反動減等があったものの、都市再開発大型案件の情報ネットワーク工事の受注等により、受注高は29,597百万円（前期比2.8%増）となりました。売上高は同様に情報ネットワーク工事の進捗等により、28,517百万円（同3.8%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、大型のプラント工事の受注や手持工事の進捗により、受注高は13,334百万円（前期比1.9%増）、売上高は12,052百万円（同13.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権が増加したことに加え、中期経営計画「VISION24」で掲げる成長投資における設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加の162,587百万円となりました。負債の部は、仕入債務や未成工事受入金が増加したこと等により前連結会計年度末より4,682百万円減少の62,968百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より6,233百万円増加の99,618百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権・仕入債務等の増減、法人税等の支払額を加減した結果、5,094百万円の収入となりました。投資活動におきましては、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により2,388百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により3,502百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から492百万円減少し、54,428百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、デジタル関連、物流関連施設等の成長分野の他、将来に向けては大都市圏を中心とした再開発事業が継続し、再生可能エネルギーをはじめとするカーボンニュートラル関連投資も堅調に推移すると予想されます。情報通信分野においてもIOT化、5Gサービスの進展等を含めたICT環境の整備はより一層推進されること、さらには大阪・関西万博やIR関連投資等も期待されます。しかしながら足元では、人件費の上昇をはじめ、資機材価格の高止まりや調達遅延等、依然として先行きは不透明な状況にあり、製造業を中心とした設備投資計画の延期や縮小・凍結による工事量の減少が懸念され、今後の社会情勢、市場動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<2024年3月期連結業績予想>

受注高	1,900億円	（前連結会計年度比	0.6%増）
売上高	1,850億円	（前連結会計年度比	5.6%増）
営業利益	135億円	（前連結会計年度比	0.3%増）
経常利益	145億円	（前連結会計年度比	0.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	（前連結会計年度比	1.2%増）

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4.その他（3）連結受注高・売上高予想」に記載しております。

VISION24（2020～2024年度：5ヶ年計画）の進捗状況

2022年度は「VISION24」の中間年度にあたることから、数値目標及び重点施策の進捗状況について確認し、当社グループ全体としては、「VISION24」最終目標に向け、概ね順調に進捗していることを確認いたしました。

■各工事種別の進捗状況

電力工事	再生可能エネルギー関連工事の期ずれなど進捗の遅れ
一般電気工事	(国内) eコマース、テレワークの定着を背景としたデータセンター及び物流倉庫案件の拡大、都市圏再開発案件の旺盛な需要など、想定を超える伸展 (海外) 円安に伴う日系投資の低迷を非日系投資で補い、概ね計画通りに推移
情報通信工事	通信工事は5G関連投資の前倒し受注とその後の社会インフラ案件へのシフト、情報ネットワーク工事は機器の納入遅れ等による伸び悩み
プラント・空調工事	大型案件を手掛ける等順調に推移

■成長投資の進捗状況

「住友電設川崎テクニカルセンター」、「茨城送電線工事センター」の開所、現場支援のためのIT投資、職場環境改善のための投資など、人と技術に対する投資を中心に、総じて計画通り実施しており、さらなる収益力の拡大に注力してまいります。残る課題として、事業拡大のためのM&A・アライアンスについても引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、変化の激しい事業環境において、「VISION24」に掲げた重点施策を推進し、人と技術の成長を通して、真に社会から求められる総合エンジニアリング企業を目指すため、「質」にこだわる事業活動により、これまで構築してきました事業基盤をベースに、より一層の成長・拡大を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2023年3月期における業績が2022年5月10日に開示した業績予想を利益面において上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2023年3月期の期末配当金につきましては、前回予想より8円増配し、1株当たり51円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金43円と合わせ、1株当たり年間94円となります。なお、本件は2023年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても、1株当たり年間94円（中間配当金47円、期末配当金47円）を継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,266	54,770
受取手形・完成工事未収入金等	62,338	64,375
未成工事支出金等	3,212	3,108
その他	2,122	1,409
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	122,930	123,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,191	10,168
機械、運搬具及び工具器具備品	5,306	5,581
土地	7,009	7,028
リース資産	391	408
建設仮勘定	426	370
減価償却累計額	△8,131	△8,767
有形固定資産合計	13,193	14,789
無形固定資産		
のれん	234	118
その他	720	965
無形固定資産合計	954	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	19,632	18,360
退職給付に係る資産	1,866	2,144
繰延税金資産	355	302
その他	2,629	2,671
貸倒引当金	△526	△414
投資その他の資産合計	23,957	23,063
固定資産合計	38,106	38,936
資産合計	161,036	162,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,138	26,617
電子記録債務	8,356	9,540
短期借入金	1,609	1,597
リース債務	75	86
未払法人税等	3,169	2,577
未成工事受入金	9,178	6,738
役員賞与引当金	139	112
工事損失引当金	24	88
その他	8,252	8,806
流動負債合計	60,944	56,163
固定負債		
長期借入金	1,001	921
リース債務	71	136
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	1,211	1,253
繰延税金負債	3,271	3,547
その他	1,135	929
固定負債合計	6,706	6,805
負債合計	67,651	62,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,107
利益剰余金	67,742	73,869
自己株式	△437	△421
株主資本合計	79,847	85,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	8,969
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	286	581
退職給付に係る調整累計額	△375	△618
その他の包括利益累計額合計	9,601	8,932
非支配株主持分	3,936	4,690
純資産合計	93,385	99,618
負債純資産合計	161,036	162,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,594	175,120
売上原価		
完成工事原価	144,834	150,867
売上総利益		
完成工事総利益	22,759	24,253
販売費及び一般管理費	9,753	10,792
営業利益	13,005	13,461
営業外収益		
受取利息	68	85
受取配当金	422	482
為替差益	39	153
その他	428	269
営業外収益合計	958	991
営業外費用		
支払利息	31	24
固定資産廃却損	9	8
支払保証料	7	6
その他	16	18
営業外費用合計	64	58
経常利益	13,900	14,394
特別利益		
投資有価証券売却益	154	299
特別利益合計	154	299
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	25	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前当期純利益	14,020	14,694
法人税、住民税及び事業税	4,194	3,874
法人税等調整額	258	754
法人税等合計	4,453	4,628
当期純利益	9,567	10,065
非支配株主に帰属する当期純利益	426	681
親会社株主に帰属する当期純利益	9,140	9,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,567	10,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△719
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	496	442
退職給付に係る調整額	284	△259
その他の包括利益合計	565	△537
包括利益	10,133	9,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,592	8,715
非支配株主に係る包括利益	540	811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	61,305	△44	73,802
当期変動額					
剰余金の配当			△2,703		△2,703
親会社株主に帰属する当期純利益			9,140		9,140
自己株式の取得				△392	△392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,437	△392	6,044
当期末残高	6,440	6,102	67,742	△437	79,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,904	0	△92	△663	9,149	3,429	86,381
当期変動額							
剰余金の配当							△2,703
親会社株主に帰属する当期純利益							9,140
自己株式の取得							△392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	0	378	288	452	506	958
当期変動額合計	△215	0	378	288	452	506	7,003
当期末残高	9,688	1	286	△375	9,601	3,936	93,385

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	67,742	△437	79,847
当期変動額					
剰余金の配当			△3,256		△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益			9,384		9,384
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		17	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	6,127	15	6,147
当期末残高	6,440	6,107	73,869	△421	85,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,688	1	286	△375	9,601	3,936	93,385
当期変動額							
剰余金の配当							△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益							9,384
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△719	△1	295	△242	△668	753	85
当期変動額合計	△719	△1	295	△242	△668	753	6,233
当期末残高	8,969	-	581	△618	8,932	4,690	99,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,020	14,694
減価償却費	1,051	1,133
のれん償却額	115	115
固定資産売却損益 (△は益)	8	0
固定資産廃却損	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	△299
減損損失	25	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	209
受取利息及び受取配当金	△490	△568
支払利息	31	24
為替差損益 (△は益)	△38	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,135	△1,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△571	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,517	△2,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,198	△2,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,057	1,227
その他	△980	△856
小計	9,482	8,977
利息及び配当金の受取額	491	568
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△3,081	△4,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△319
定期預金の払戻による収入	347	342
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△2,368
有形固定資産の売却による収入	42	1
無形固定資産の取得による支出	△161	△455
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	221	545
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13,104	△50
その他	△55	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,525	△2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	1,187	1,004
長期借入金の返済による支出	△1,268	△1,096
自己株式の取得による支出	△392	△2
配当金の支払額	△2,703	△3,256
非支配株主への配当金の支払額	△33	△57
その他	△71	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△3,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,331	△492
現金及び現金同等物の期首残高	39,589	54,921
現金及び現金同等物の期末残高	54,921	54,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	159,015	8,579	167,594	—	167,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	624	643	△643	—
計	159,033	9,203	168,237	△643	167,594
セグメント利益	12,654	346	13,000	4	13,005
セグメント資産	112,077	6,080	118,157	42,878	161,036
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,014	36	1,051	—	1,051
のれんの償却額	114	1	115	—	115
減損損失(注)5	24	0	25	—	25
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2,281	38	2,319	—	2,319

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額42,878百万円は、セグメント間取引消去△452百万円、報告セグメントに配分していない全社資産43,330百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおります。

5 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	165,669	9,451	175,120	—	175,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	934	942	△942	—
計	165,676	10,386	176,063	△942	175,120
セグメント利益	13,150	306	13,456	4	13,461
セグメント資産	113,652	6,094	119,747	42,839	162,587
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,100	32	1,133	—	1,133
のれんの償却額	114	1	115	—	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	3,176	13	3,189	—	3,189

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額42,839百万円は、セグメント間取引消去△577百万円、報告セグメントに配分していない全社資産43,417百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,526.98円	2,681.14円
1株当たり当期純利益	257.43円	265.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,385	99,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,448	94,927
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,936	4,690
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	238	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,397	35,405

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,140	9,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,140	9,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,507	35,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,768	11.0	24,192	12.8	4,423	22.4
一般電気工事	108,775	60.8	112,211	59.4	3,435	3.2
情報通信工事	28,804	16.1	29,597	15.7	793	2.8
プラント・空調工事	13,092	7.3	13,334	7.1	242	1.9
設備工事業	170,440	95.2	179,335	95.0	8,895	5.2
その他事業	8,579	4.8	9,451	5.0	872	10.2
合計	179,019	100.0	188,787	100.0	9,767	5.5

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,280	12.1	19,148	10.9	△1,132	△5.6
一般電気工事	100,653	60.1	105,950	60.5	5,296	5.3
情報通信工事	27,482	16.4	28,517	16.3	1,035	3.8
プラント・空調工事	10,598	6.3	12,052	6.9	1,453	13.7
設備工事業	159,015	94.9	165,669	94.6	6,653	4.2
その他事業	8,579	5.1	9,451	5.4	872	10.2
合計	167,594	100.0	175,120	100.0	7,526	4.5

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,149	13.9	20,192	16.5	5,043	33.3
一般電気工事	69,215	63.6	75,476	61.7	6,260	9.0
情報通信工事	16,604	15.3	17,683	14.4	1,079	6.5
プラント・空調工事	7,787	7.2	9,069	7.4	1,282	16.5
合計	108,756	100.0	122,423	100.0	13,666	12.6

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,762	14.6	24,130	16.8	4,367	22.1
一般電気工事	73,434	54.3	76,573	53.2	3,139	4.3
情報通信工事	28,469	21.1	29,290	20.4	821	2.9
プラント・空調工事他	13,502	10.0	13,774	9.6	272	2.0
合計	135,168	100.0	143,769	100.0	8,600	6.4

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20,274	15.9	19,086	14.7	△1,187	△5.9
一般電気工事	68,688	54.0	69,541	53.8	852	1.2
情報通信工事	27,147	21.4	28,197	21.8	1,050	3.9
プラント・空調工事他	11,016	8.7	12,491	9.7	1,475	13.4
合計	127,126	100.0	129,317	100.0	2,191	1.7

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,149	16.5	20,192	19.0	5,043	33.3
一般電気工事	52,445	57.0	59,478	55.9	7,032	13.4
情報通信工事	16,604	18.0	17,697	16.6	1,093	6.6
プラント・空調工事他	7,787	8.5	9,069	8.5	1,282	16.5
合計	91,985	100.0	106,437	100.0	14,451	15.7

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		次期予想 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	24,192	12.8%	24,500	12.9%	307	1.3%
一般電気工事	112,211	59.4	112,500	59.2	288	0.3
情報通信工事	29,597	15.7	31,000	16.3	1,402	4.7
プラント・空調工事	13,334	7.1	13,500	7.1	165	1.2
設備工事業	179,335	95.0	181,500	95.5	2,164	1.2
その他事業	9,451	5.0	8,500	4.5	△951	△10.1
合 計	188,787	100.0	190,000	100.0	1,212	0.6

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		次期予想 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,148	10.9%	22,500	12.2%	3,351	17.5%
一般電気工事	105,950	60.5	111,000	60.0	5,049	4.8
情報通信工事	28,517	16.3	30,000	16.2	1,482	5.2
プラント・空調工事	12,052	6.9	13,000	7.0	947	7.9
設備工事業	165,669	94.6	176,500	95.4	10,830	6.5
その他事業	9,451	5.4	8,500	4.6	△951	△10.1
合 計	175,120	100.0	185,000	100.0	9,879	5.6

(4) 役員の変動

[] 内は現職

1. 取締役および監査役の変動 (2023年6月27日付)

(1) 取締役の新任

取締役	島田 健一	[執行役員、総合企画部長、経理部担当]
社外取締役	安原 裕文	[参天製薬株式会社、住友ゴム工業株式会社、 日立造船株式会社社外監査役]

(2) 監査役の新任

常勤監査役	松下 亘	[専務執行役員、技術本部長、 安全品質管理部担当、情報システム部担当]
-------	------	--

(3) 監査役の退任

常勤監査役	尾倉 修	(常務理事就任予定)
-------	------	------------

2. 執行役員の変動

(1) 執行役員の新任 (2023年6月1日付)

執行役員	龍見 年文	[技術本部技術部長]
執行役員	井上 喜雄	[施設統括本部環境ソリューション事業部次長]
執行役員	池尻 正和	[P. T. タイオンナル ライテック取締役副社長]
執行役員	池田 啓一郎	[施設統括本部西部本部施工統括部長、 施設統括本部西部本部大阪支社長]
執行役員	藤原 知広	[人事部長]
執行役員	谷奥 浩治	[経理部長]
執行役員	中川 智則	[スミセイ フィリピンズ, INC. 取締役社長]

(2) 執行役員の退任

(2023年6月1日付)

常務執行役員	武井 裕	[住電電業株式会社取締役社長]
常務執行役員	亀谷 佳津美	(常務理事就任予定)
執行役員	宮上 寛人	[エスイーエム・ダイキン株式会社取締役社長]

(2023年6月27日付)

専務執行役員	松下 亘	(常勤監査役就任予定)
--------	------	-------------

(3) 執行役員の昇任 (2023年6月1日付)

専務執行役員	本 田 正	[取締役、常務執行役員、施設統括本部長、 資材統括部担当、機械設備事業部担当]
常務執行役員	小 島 茂 広	[執行役員、施設統括本部副本部長、 施設統括本部東部本部長]
常務執行役員	島 田 健 一	[執行役員、総合企画部長、経理部担当]

以 上